

米国ベネズエラ攻撃 無法な侵略直ちにやめよ



日本共産党甲賀市議員団 市役所前で新春宣伝

日本共産党甲賀市議員団は5日の朝、甲賀市役所前で宣伝を行いました。

宣伝では、米国トランプ政権によるベネズエラ攻撃に対し、どんな理由であれ、他国を攻撃し指導者を拘束連行するなど、行為は許されず、明らかな国際法違反であり、直ちに攻撃を止めるべきと訴え、米国の行為に対し日本政府・高市首相が非難の声をあげていないことに対し批判をしました。

また、軍事予算が拡大される一方で、暮らしや教育・福祉の予算が削られているなか、市民の暮らしを守るため、引き続き全力でがんばる決意をのべました。

水と緑 産業廃棄物処分場建設計画 みんなで考えるシンポジウム

■ 1月25日(日)10時～
■ みなくるプラザ
鹿深ホール (水口公民館)

事業計画環境影響評価方法書に対する甲賀市長の意見（前文要旨）

近江バラス(株)が計画している事業計画地の排水は、次郎九郎川に放流され、田村川を経て野洲川に合流し琵琶湖に流入している。下流には、野洲川伏流水を水源とする甲賀岩室水源があり、さらに下流では、本市の上水道供給のため、水口浄水場が三雲地先において野洲川の水を原水として取水している。取水した原水の浄水処理工程では、除去困難な有害物質が存在する。従って、水道原水や市民の大切な地下水への有害物質の混入は、完全に防止される必要がある。市民生活の大切な生命線である飲用水を守るために、万が一は許されない。

計画されている処分場は、浸透水集排水管が設置されるものの、遮水シートは敷設されず、排水処理施設も設置されない処分場であり、万が一、廃棄物に有害物質が混入した場合、有害物質の混入した汚水が次郎九郎川を経て野洲川に流れ込み、長期に亘り水道水源を汚染することになる。計画では、調整池が設置されることとなっているが、浸透水集排水管で集水されない浸透水は調整池には流れ込まず、地下にさらに浸透して地下水汚染を引き起こし、伏流水となって次郎九郎川に流れ込む。

既に次郎九郎川の上流には、廃棄物の受け入れを終了したクリーンセンター滋賀がある。この施設は管理型最終処分場ではあるが、計画されている安定型最終処分場と同様、有害物質は一切受け入れないとされていた。しかし、万が一に備え、処分場前面に遮水シートを二重に敷設するなどの対策を実施、次郎九郎川、田村川、野洲川の水質を清浄に保つ努力をされてきた経緯がある。

本計画では、安定型であり廃プラスチック類、ガラス陶磁器くず、がれき類のみの受け入れとしているが、万が一有害物質が混入した場合、展開検査などでは有害物質は見分けられず、混入したまま埋め立てられる可能性が高い。廃棄物に混入する有害物質を完全に除去することはできず、クリーンセンター滋賀と同程度のリスク対策を講じた施設を建設する必要があると判断する。

今回の環境影響評価方法書に対する住民等の意見においても、浸透水が放流される次郎九郎川や田村川、下流の野洲川や琵琶湖の水質への影響を非常に懸念する意見、下流域を含めた影響範囲のわりに説明会等の住民の理解を得ようとする努力の欠如を指摘する意見、廃棄物の排出元の9割が滋賀県外のものであることへの疑問をはじめとして、建設自体に反対する意見も多く見受けられる状況となっている。こうした状況を踏まえ、意見を述べる。

「市民の大切な水を守るために、万が一は許されない」（市長意見）

パネリスト

- 畑 明郎(元大阪市立大学教授 環境学者)
- 奥谷和夫(奈良県山添村議会議員)
- 山下芳生(日本共産党副委員長 前衆議院議員)
- 中山和行(滋賀県議会議員)

野洲川上流の南土山地先に計画されている産業廃棄物処分場については、県の条例にもとづき、環境影響評価手続きが進められていきます。事業者がまとめた環境影響評価方法書について、昨年末、甲賀市長また県知事から意見が出されました。いずれも手続を進めるにあたり、周辺や下流域地域住民に対し積極的な情報提供を行うこと、事業内容および事業実施による環境への影響について丁寧な周知・説明を求めると同時に、

野洲川上流の南土山地先に計画されている産業廃棄物処分場については、県の条例にもとづき、環境影響評価手続きが進められていきます。事業者がまとめた環境影響評価方法書について、昨年末、甲賀市長また県知事から意見が出されました。いずれも手続を進めるにあたり、周辺や下流域地域住民に対し積極的な情報提供を行うこと、事業内容および事業実施による環境への影響について丁寧な周知・説明を求めると同時に、

水質検査や展開検査、交通対策等について徹底するよう指摘がされています。

この間、日本共産党甲賀市議員団は毎議会この問題を取り上げてきました。甲賀市民、また下流域自治体の住民からも、県内最大規模の産業廃棄物処分場計画に多くの不安、反対の声があがっており、25日開催のシンポジウムにも期待の声が寄せられています。シンポジウムはどなたでも参加できます。ぜひともお越しください。

日本共産党

甲賀市議員団ニュース

2026年 1月11日 第566号



山岡 光広

甲南町森尻 16

TEL 86-2985

Fax 86-0415



岡田 重美

土山町南土山甲 78-15

TEL 66-0696

Fax 66-0696



西山 実

水口町本丸 3-28

TEL 62-3044

Fax 62-3044